

国土交通省都市局における スマートシティ推進に向けた取組と 「デジタル情報活用推進コミッティ」の創設

国土交通省 都市局 国際・デジタル政策課 デジタル情報活用推進室 専門調査官 さかぐち まさき
坂口 正樹

1. はじめに

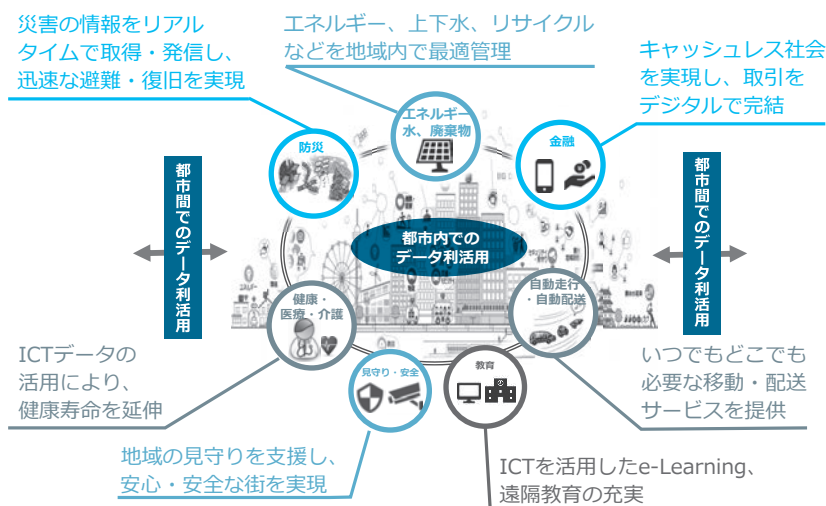
経済発展が進み、人々の生活は便利で豊かになった一方で、解決すべき社会課題は複雑化し、デジタル化の潮流は、これらの解決に向けた1つの大きな希望となっている。

政府においては、狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く「サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会」として、Society 5.0の実現を目指し

ている。

(1) スマートシティとは

スマートシティという言葉は広く使われ、各地でさまざまな取組が行われているが、政府の施策におけるスマートシティは「グローバルな諸課題や都市や地域の抱えるローカルな諸課題の解決、また新たな価値の創出を目指して、ICT等の新技術や官民各種のデータを有効に活用した各種分野におけるマネジメント（計画、整備、管理・運営等）が行われ、社会、経済、環境の側面から、現在および将来にわたって、人々（住民、企業、訪問者）により良いサービスや生活の質を提供する都市または地域」と定義されている（図－1）。



図－1 スマートシティのイメージ

(2) スマートシティの基本コンセプト

また、スマートシティの基本コンセプトを3つの基本理念と5つの基本原則として公表し、Society 5.0の先行的な実現の場として、これまでに関連府省が一丸となって幅広い分野のスマートシティに関連した取組を支援してきた(図-2)。

2. スマートシティ官民連携プラットフォームにおける取組

スマートシティの普及促進に向けて、関連府省

や民間事業者、大学等の研究機関、地方公共団体等が一丸となり、官民の知見を結集して取組を加速するため、令和元年8月に関連府省が共同で「スマートシティ官民連携プラットフォーム」(以下、「PF」という)を設立した。

PFは、471の民間事業者、大学、地方公共団体等の参加を得てスタートし、令和6年12月末時点で972団体が参加している(図-3)。

PFの活動として、ホームページにおいて全国のスマートシティプロジェクトを横断的に紹介するなど情報提供の充実を図ってきたほか、解決す

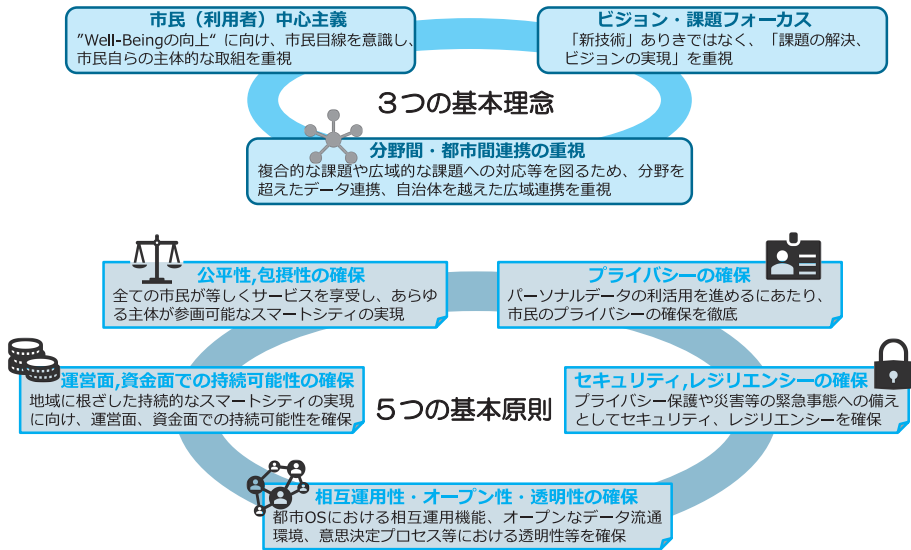


図-2 スマートシティの基本コンセプト

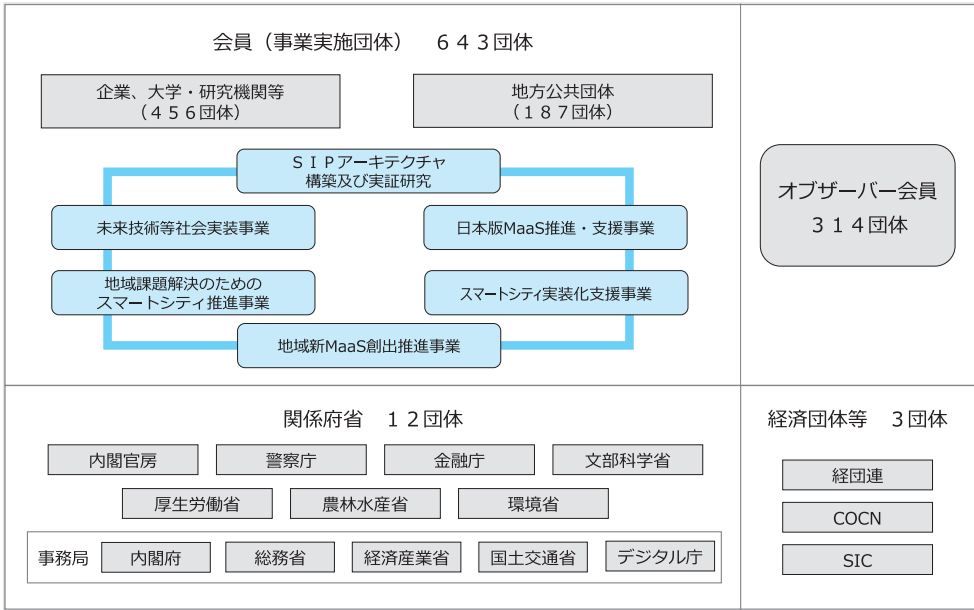
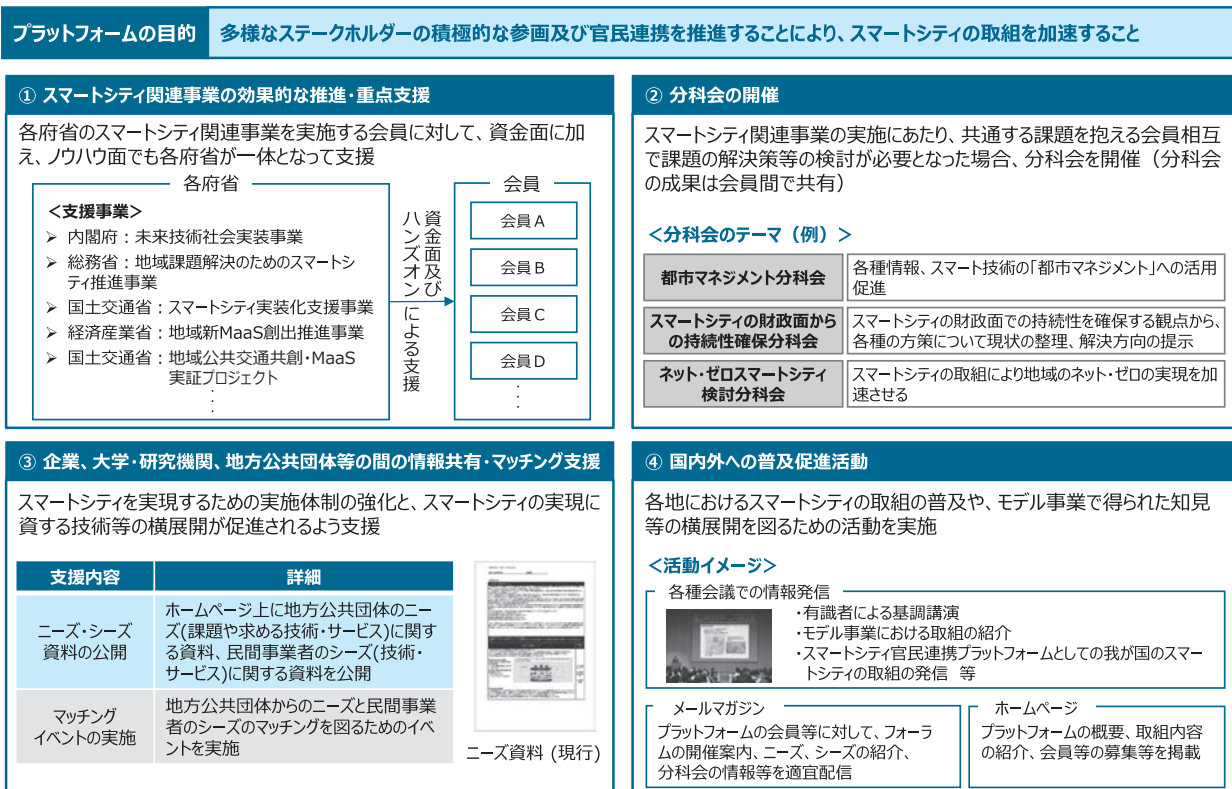
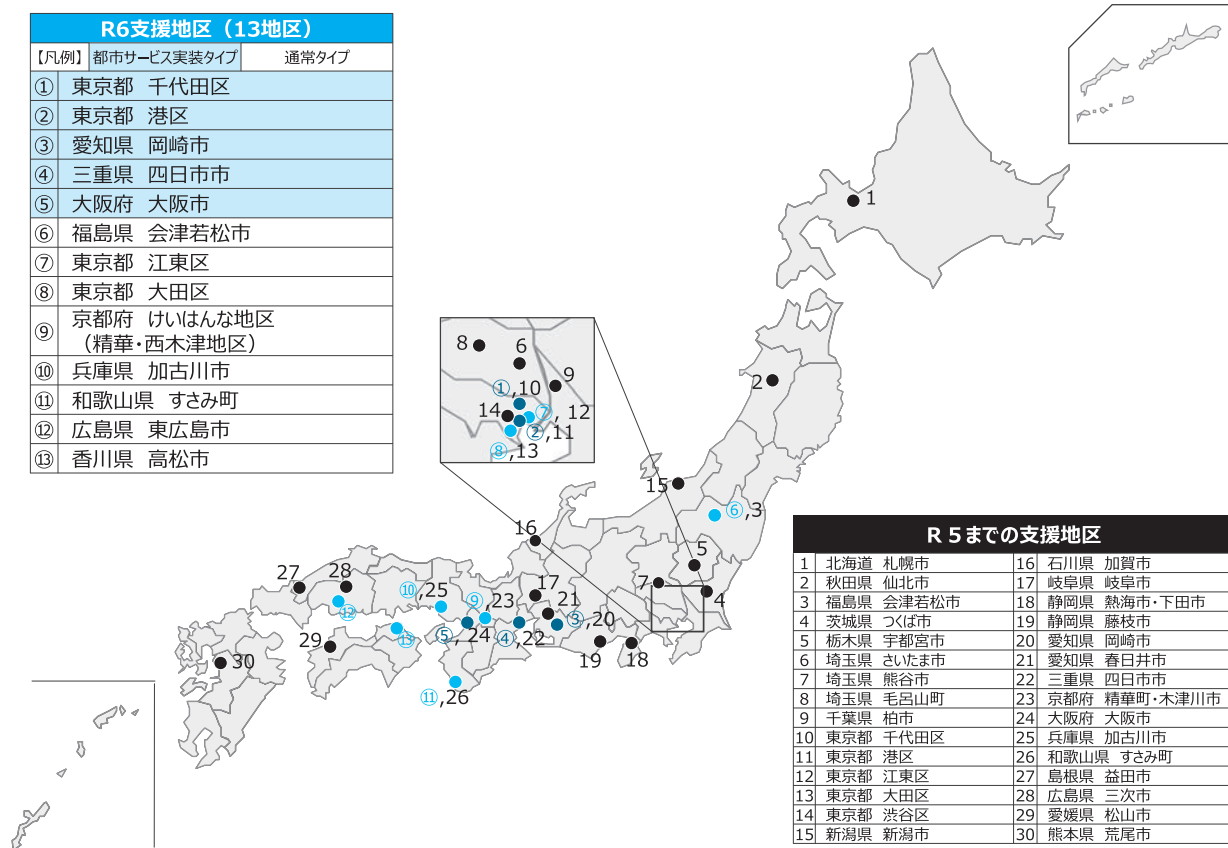


図-3 PFの構成





図－5 令和6年度支援地区

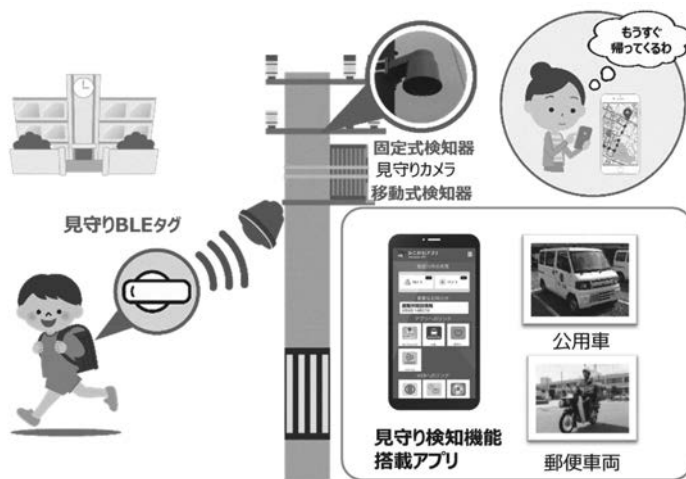
ー7)。

地域の課題を的確に捉え地域住民の生命を守るため、ドローンの実用化に取り組み、平時と有事を同一システムで構築するエコシステムを活用した、安全・安心で快適なまちづくりを推進する。

4. 「デジタル情報活用推進コミッティ」の創設

国土交通省では、スマートシティ実装化支援事業やProject PLATEAU等の取組について、先進技術や関連分野との連携を促進し、まちづくりDXの実現・実装に向けて産官学連携の具体策を議論するために、令和6年8月、「デジタル情報活用推進コミッティ」（以下、「コミッティ」という）を創設した（図－8）。

コミッティは村木美貴・千葉大学大学院工学研究院教授が委員長を務め、年度



図－6 兵庫県加古川市 事例イメージ



図－7 静岡県藤枝市 事例イメージ

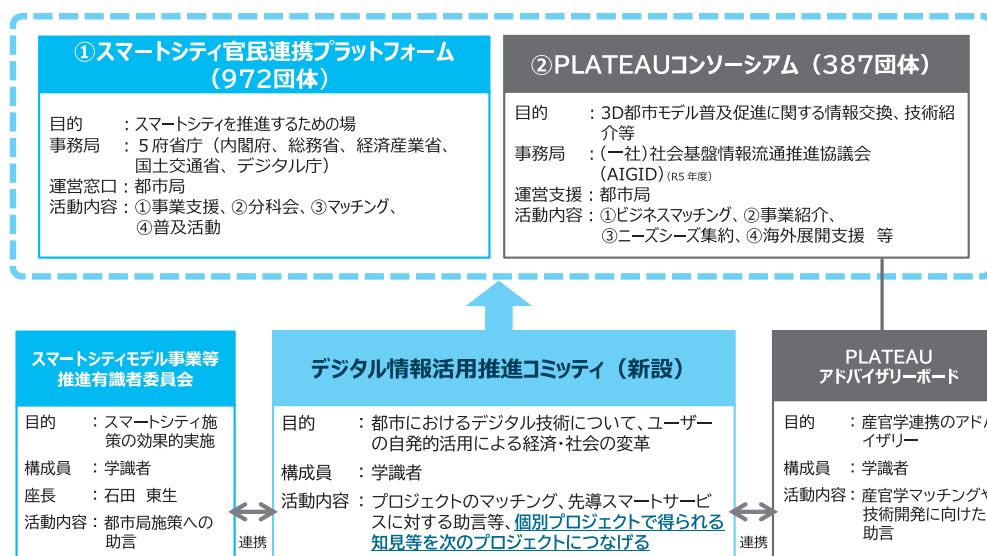


図-8 コミッティの概要

内に計3回開催する予定である。PFやProject PLATEAUの普及促進を行う「PLATEAUコンソーシアム」の運営改善に向けて、次の論点を中心とした議論を行う。

(1) マッチング支援のあり方

スマートシティが補助金等の金銭的支援に頼らずに自然と創発され、持続可能なものとして自走するため、より効果的なニーズとシーズのマッチング支援のあり方について議論を行っている。

コミッティにおける議論を通じて、先進的な地域における官民連携の事例を踏まえたニーズとシーズのマッチング方法や、広域連携に向けた支援のあり方等に関する示唆を得られたため、次年度以降の施策に反映させていく。

(2) スマートシティに関する情報提供依頼

これまで、個別地域の課題解決に寄与する多様なテーマに取り組み、スマートサービスの社会実装が進んできている一方、自然災害リスクを踏まえたまちづくり計画策定支援や夏期における異常な気温への対応など、国として集中的・戦略的に

取り組む必要性が増大している。

国土交通省では、図-9のとおり、今後戦略的に取り組むことを検討している3つの分野において、先進的・独創的なアイデア、知見・ノウハウ、技術・サービス等の情報を参考とするため、スマートシティ事業に関する情報提供依頼（RFI）を実施している。

コミッティにおいては、各テーマにおける注目すべき技術や実現すべき成果、今後を見据えた案件形成方法等について活発な議論がなされた。

5. おわりに

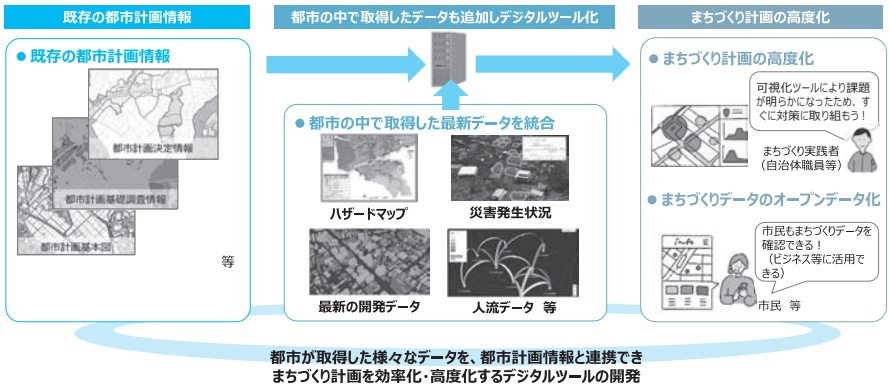
今後も政府においては、スマートシティの社会実装に向けて積極的に取り組んでいく方針である。国土交通省都市局としても、コミッティにおける議論を今後の施策に反映させるとともに、関連府省との緊密な連携の下、資金面、ノウハウ面の両方から支援を実施することで、全国各地でスマートシティが花開くように努めてまいりたい。

募集テーマ1：災害リスク情報等を含めたまちづくり計画のデジタル化

災害リスク可視化等のまちづくり計画のデジタル化支援ツールの開発・活用による都市の防災力の向上を目指します。

目的	まちづくり計画等のデジタル化に向けて、デジタルツールを活用して可視化した都市の災害リスク等を、都市計画・立地適正化計画等に反映するための支援ツールを開発し、その手法を確立する
想定するサービスの範囲	- 災害種別ごとの災害リスクを可視化し、地域防災計画と都市計画等の一体化を支援する手法の開発 - まちづくり計画を作る際の人流データや、消費動向等のデータ利活用手法の開発

取組イメージ

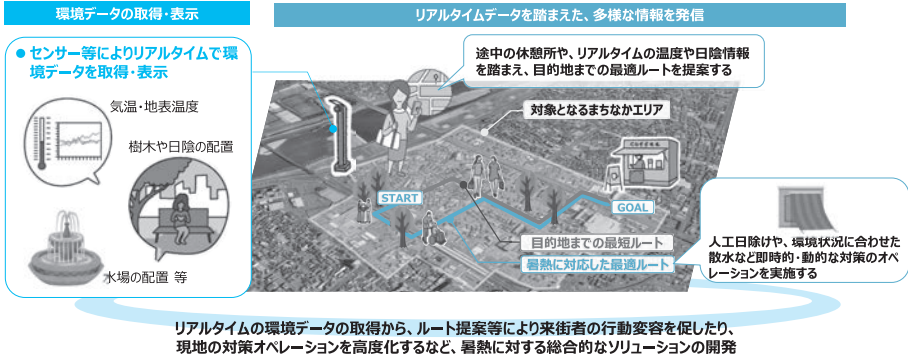


募集テーマ2：リアルタイムでの環境情報の提供等による回遊の高度化（暑熱対策）

気温・日陰等の環境情報をリアルタイムに可視化し、クルスポットの提供等を実施することで、回遊性の向上を目指します。

目的	夏期の高温化や、猛暑期間の長期化が進行するなか、デジタル技術を活用し、住民・来街者の快適性の低下を防ぎつつ、地域経済の維持を考慮した回遊性向上策を確立する
想定するサービスの範囲	- エリアの気温、地表温度、日陰情報等の情報をリアルタイムで取得し、可視化・発信する技術の開発 - 上記のリアルタイム情報と連動した、クルスポットを創出する技術の開発 - サービス提供による人流への影響を把握する仕組みの構築 - サービスの持続性を担保する仕組みの構築（エリア内の店舗・行政等にもメリットのあるサービス戦略）

取組イメージ



募集テーマ3：地域における面的な見守りのデジタル化

デジタル技術を活用し、地域における面的な高齢者見守りの実現を目指します。

目的	スマートメーター等のデジタルツールを活用した、地域における面的な高齢者等の見守りを実現する手法を確立し、安心・安全を提供する
想定するサービスの範囲	- 世帯単位を対象とした見守りを地域に広げ、面的な見守りを実現する技術の開発 - 上記技術を活用して異常を検知した際に、地域組織等による迅速な対処を可能とする体制・システムの構築

取組イメージ

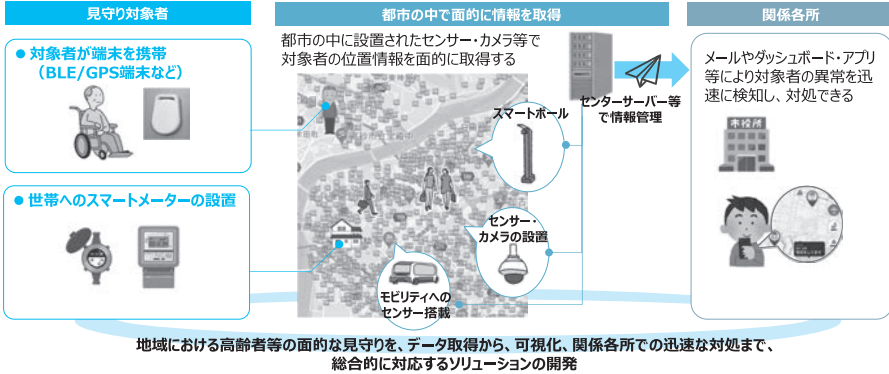


図-9 スマートシティに関する情報提供依頼 募集テーマ